



DIGITAL HEARTS HLDGS.

Annual Report 2025

株式会社デジタルハーツホールディングス
東京証券取引所 プライム市場 [3676]



Mission

SAVE the DIGITAL WORLD

Vision

デジタルハーツグループは、多様な人材が活躍する
グローバル・クオリティ・パートナーとして、世界中の人々が
笑顔で暮らせる安心・安全なデジタル社会の実現を追求し続けていきます。



DIGITAL HEARTS HLDGS.

» Contents

目次	1	取締役及び監査役	17-18
デジタルハーツホールディングスとは	2	サステナビリティ	19-20
沿革	3-4	主要な経営指標等	21
トップメッセージ	5-6	非財務情報	22
数値でみるデジタルハーツホールディングス	7	連結貸借対照表	23-24
当社のビジネス	8-10	連結損益計算書	25
売上構成比 / 事業セグメント	11	連結包括利益計算書 / 株主還元	26
2025年3月期 セグメント別概況	12	連結キャッシュ・フロー計算書	27-28
成長戦略	13-14	会社概要 / 株式データ	29
コーポレート・ガバナンス	15-16	主なグループ会社	30

Who is DIGITAL HEARTS?

私たちは

「あってはならないもの」を見つける
「なくてはならない会社」です。

みなさんが普段何気なく使用しているスマートフォンアプリやデジタル機器。

これらをトラブルなく利用できるのは、

リリース前に行うソフトウェアテストがあつてこそ。

私たちデジタルハーツホールディングスは、機能面・使いやすさ・安全性等、あらゆる側面から徹底的に致命的な不具合(バグ)を検出する

“ソフトウェアテスト専門企業”です。

みなさんのまわりに広がるデジタル社会の安心・安全を、

私たちはいつも陰ながら支えています。



History

2001

2001年 ゲームデバッグ専門企業として創業

2007年
日本企業として初めて「Xbox 360®」の推奨
ゲームテスト企業認定(AXTP)を取得

デバッグの
対象ソフトウェアを拡大



2008年 東証マザーズに上場

2011

海外展開を開始



米国・韓国・タイに子会社を設立

2011年 東証一部に市場変更

2012

ゲーム業界における
多角化を開始

4Gamernet

M&Aによりメディア事業を開始

2013年 持株会社体制へ移行

2014年 クリエイティブ事業を本格化

2017

“第二創業期”として
デバッグの産業シフトを推進



エンジニアに対する
投資を積極化

2018年 サイバーセキュリティ事業を本格化

2019年 テスト自動化サービスを本格展開

2021年 ISTQB*の「Global Partner」認定
を取得

*ISTQB…ソフトウェアテストに関する国際的な資格認定機関

2022

2022年 エンタープライズ事業の加速度的な
成長に向けたグループ組織再編を実施

2022年 東京証券取引所の市場区分の見直し
により、市場第一部からプライム市場に移行

エンタープライズ事業の
中核子会社(株)AGESTを組成

AGEST

“Tech”ブランドを新たに立上げ

2023

2023年 (株)AGESTの株式分配型スピンオフ
及び上場の準備を開始

今後、スピンオフ上場により 両事業の企業価値最大化を目指す



エンターテインメント業界の
グローバル・クオリティ・パートナーへ



AGESt

エンタープライズシステムの「品質」を
先端技術で支えるAI時代のAIテスト企業へ

スピンオフ上場の期待効果

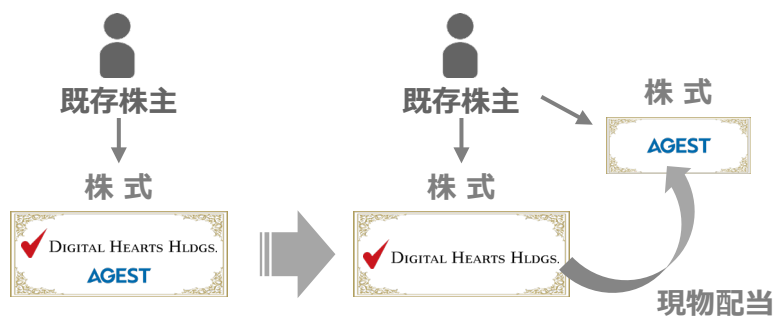
- ✓ 経営のフォーカスが高まり、新たな株主も惹きつける最適な資本政策で、中期的な収益性が向上
- ✓ 内在する個別事業価値が市場で直接評価されることで、それぞれの事業が有する本源的な価値に収れん
- ✓ コングロマリット・ディスカウント等が解消され、シンプルでわかりやすい株価形成へ

スピンオフのスキーム

スピンオフ時

当社が保有するAGESt株式の
すべてを現物配当

当社の株式を保有



新規上場株を配当する
最大規模の株主還元

スピンオフ後

事業がシンプルになることで、
それぞれの株式売買が活発化



創業25年目 独自の成長戦略を加速させ 新たな成長ステージへ

代表取締役社長 CEO
筑紫 敏矢



当社は、2025年4月19日付で、当社の前身となる有限会社デジタルハーツの創業から25年目を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係者各位の長年にわたるご支援のおかげと、心より感謝申し上げます。

この25年、本当に様々なことがございました。もともとコンソールゲームのデバッグ専門企業として設立された当社でしたが、モバイルゲームやPCゲーム等デバッグの対象ソフトウェアを拡大するとともに、ゲーム開発支援やプロモーション支援といったゲーム領域における多角化を進めてまいりました。また、2017年には“第二創業期”として、ゲーム以外の領域であるエンタープライズ領域へ本格参入し、わずか4年で売上高100億円を達成するなど、新たな領域における事業拡大に注力してまいりました。このように、当社では絶えず成長に向けたチャレンジを行っております。そして今、まさに最大のチャレンジとして取り組んでいるのが、エンタープ

ライズ領域における中核事業会社である株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)です。

このスピンオフ上場は、明確に異なる事業価値創造戦略を有する2つの事業を個別に上場することで経営フォーカスを高め、最適な資本政策でそれぞれの事業の持つポテンシャルを最大化し、事業及び株主・顧客・従業員等すべてのステークホルダーに最良の効果をもたらすことができると考えています。当期は、このスピンオフ上場準備の一環として新しいマネジメント体制へと移行し、ゲーム・エンターテインメント領域で事業を展開するDHグループ事業、エンタープライズ領域で事業を展開するAGESTグループ事業、それぞれ独立した2グループ経営を開始いたしました。実際に独立した経営を行うことで、我々が当初想定していたとおり、それぞれの専門性の追求や成長戦略に沿った迅速な経営判断が可能となるなど、時代の変化に合わ

せたスピード経営がより実行しやすくなったと実感しております。

例えば、DHグループ事業では、グローバル市場におけるシェア拡大に向けた取り組みを加速することができました。具体的には、欧州・中国・日本・韓国で開催された各国最大規模のゲームショウへの出展を積極化させることで、海外ゲームメーカーに対し“DIGITAL HEARTS”ブランドの知名度向上を図るとともに、需要が拡大している翻訳・LQAに対するソリューションのプロモーション強化を図ってまいりました。特に、当期新たに提供を開始した、独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン“ella”を活用した翻訳サービスについては、トライアル案件含め既に70件以上受注するなどクライアントの皆様からも非常に高い関心を得ており、翻訳スピードと品質に対して高評価をいただいております。この“ella”は、一般的な機械翻訳とは異なり、ゲームの翻訳で必要不可欠なゲームの世界観やキャラクター性を活かした表現を可能とすることを最大の特徴としており、複数言語での世界同時発売が主流となっている現在のゲーム開発現場において、革新的なサービスになると自信を持って提供しています。また、既存事業のみならず、eSportsやWeb3、AIといった新規領域への投資を加速するなど、新たな成長領域に向けたチャレンジも積極化いたしました。

一方AGESTグループ事業においては、IT人材不足やDX投資の加速を背景に増加する国内テストの需要増を追い風に、“テスト専門企業”として

の技術力を追求してまいりました。具体的には、開発の上流工程から品質向上を支援する“シフトレフト”に対応した付加価値の高いソリューションの提供に努めるとともに、テスト自動化やテスト領域におけるAI活用を推進いたしました。特に、2025年1月にβ版をローンチした独自のAIテストツール“TFACT (ティファクト)”は、自動化等によりテスト工数を30%程度削減可能なことに加え、テストケース作成からテスト実行、結果分析、レポート作成、テストケース管理まですべてワンストップでAIがアシストするという、他社にはないユニークなツールであり、一部機能については現在特許も申請しております。

このように、DHグループ事業、AGESTグループ事業、それぞれ新たなマネジメント体制のもと、両事業の専門性や成長戦略に特化した事業運営に注力しております。スピンオフ上場準備も着実に進んでおり、現在、業績進捗や株式市場環境に注視しながら、最適なタイミングでの上場を目指しております。今後、スピンオフ上場により、DHグループ事業は“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”を、AGESTグループ事業は“エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支えるAI時代のAIテスト企業”を目指し、それぞれ成長戦略を加速させてまいります。

株主の皆様におきましては、今後とも引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

数字でみるデジタルハーツホールディングス

(2025年3月31日現在)

1. グループの規模

連結売上高



39,748百万円

連結営業利益



2,430百万円

グループ会社数



国内**8**社 海外**14**社

連結正社員数



1,759名

2. 成長を支える事業基盤

QAエンジニア数



1,041名

登録テスター数



約**8,000**名

テストセンター数



国内**20**拠点

保有検証端末数



ゲームコンソール **3,780**台



スマートデバイス **7,194**台

3. 強固な財務基盤

総資産



19,949百万円

純資産



9,260百万円

デバッグ



コンソールゲームやモバイルゲームに潜む不具合をユーザー目線で検出するサービス。

2001年の創業以来、400万件を超えるバグ報告実績があり、国内のコンソールゲームデバッグ市場では4年連続60%以上(*)のシェアを保有するなど、国内のゲームメーカーの高品質なゲーム開発を支援。

*コンソールゲームにおける国内売上Top100の関与率 (2021年度-2024年度当社調べ)

当社の強み

1. クライアントの繁閑に柔軟に対応できるオペレーション力



- ・多様なバックグラウンドを有する約8,000名の登録アルバイトスタッフの中から1日単位でプロジェクトにアサインできる人材を選別
- ・数十名規模から数百名規模まで、1日単位でクライアントのオーダーに対応

2. クライアントが安心して業務を依頼できるセキュアなインフラ



- ・国内外の拠点において情報漏洩を未然に防ぐセキュアな体制を整備
- ・アルバイトスタッフにも徹底したセキュリティ教育の実施

3. 豊富なテスト機材



スマートデバイス
7,194台



ゲームコンソール
3,780台

(2025年3月31日現在)

4. 確かな実績



バグ蓄積件数
400万件以上



デバッグの
年間プロジェクト件数
10,000件以上

(2025年3月31日現在)

翻訳・LQA



ゲームの世界観やキャラクターの特性を活かした翻訳サービス。また、翻訳されたテキストがゲーム内で正しく表記されるか等のチェックを行うLQA(Linguistic Quality Assurance)にも対応。

高品質なゲームの複数言語での世界同時発売実現を支援。

マーケティング



独自の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」をはじめ、オンライン広告やテレビCM、インフルエンサーマーケティングといった多様なメディアリソースを活用し、ゲームのライフサイクルに合わせたプロモーションサービス。

日本国内のみならず、上海・香港・シンガポールに拠点を有しており、現地の文化・商慣習に精通したローカルスタッフが展開先に最適なマーケティングを提案。

クリエイティブ



100名以上のクリエイターが在籍するスタジオにて、ゲームの企画・開発から、3DCG制作、2Dアート制作、音声収録・音楽制作、運用支援まで幅広く対応。

また、多言語音声収録やビジュアルカルチャライズ等、ゲームタイトルの海外展開にも対応。

ソフトウェアテスト



業務システムやビジネスアプリ等、エンタープライズシステムの不具合検出サービス。

QAに特化した専門エンジニアが、AIやテスト自動化ツールといった先端技術も活用しながら、開発の上流工程からソフトウェアの品質向上を支援。

インテグレーション



システムの受託開発、SAP導入支援、DX内製化支援、クラウドマイグレーション等、オンプレミス環境/クラウド環境含め、様々なインテグレーション支援を提供。

サイバーセキュリティ



脆弱性診断をはじめとするセキュリティテストから、365日24時間体制のEDR監視、インシデント対応、セキュリティ研修まで、幅広く対応。

様々なテクノロジーパートナーとのアライアンスも活用しながら、多様化・巧妙化するサイバー攻撃からクライアントの情報資産を防護。

》売上構成比

国内デバッグ

- コンソールゲーム/モバイルゲーム等の検証

QAソリューション

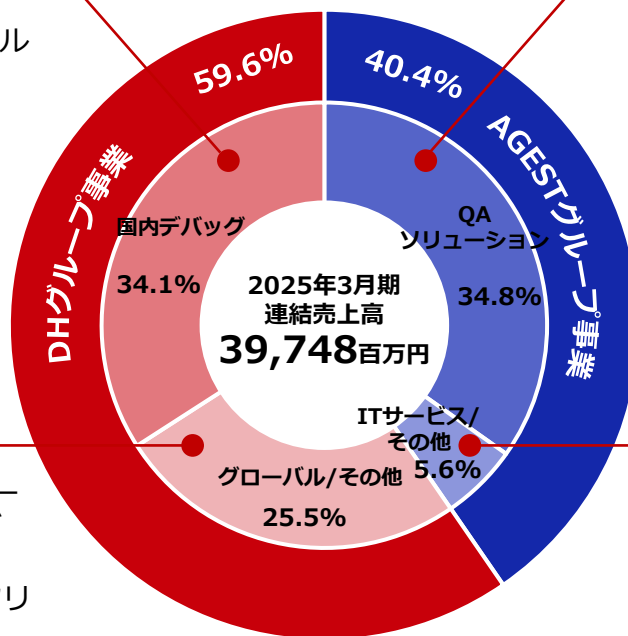
- Webシステムや業務システムの検証
- テスト自動化支援
- セキュリティテスト
- ERP導入支援
- システムの受託開発

グローバル及びその他

- ゲームの翻訳・LQA*、マーケティング支援等を行うグローバルサービス
- ゲーム開発支援等を行うクリエイティブサービス
- 総合ゲーム情報サイトの運営等を行うメディアサービス

ITサービス及びその他

- セキュリティ監視
- IT保守・運用支援



*LQA…Linguistic Quality Assuranceの略であり、翻訳されたテキストや構成の品質を確認すること

》セグメント変更について

スピノフ上場に向け、25/3期から“DHグループ”及び“AGESTグループ”の開示セグメントに変更

■ 24/3期以前

開示セグメント	主要サービス等
エンターテインメント事業	
国内デバッグ	ゲームデバッグ
グローバル及びその他	翻訳・LQA マーケティング支援 ゲーム開発支援 カスタマーサポート
エンタープライズ事業	
QAソリューション	システムテスト セキュリティテスト 受託開発 ERP/CRM導入支援
ITサービス及びその他	エンジニア派遣(SES) セキュリティ監視 保守・運用支援
調整	セグメント間取引 持株会社の費用

■ 25/3期以降

*変更部分に下線

開示セグメント	主要サービス等
DHグループ事業	
国内デバッグ	ゲームデバッグ <u>その他デバッグ等(AGEST業務の一部請負等)</u>
グローバル及びその他	翻訳・LQA マーケティング支援 ゲーム開発支援 カスタマーサポート エンジニア派遣(SES) (*1)
AGESTグループ事業	
QAソリューション	システムテスト セキュリティテスト 受託開発 ERP/CRM導入支援
ITサービス及びその他	セキュリティ監視 保守・運用支援
調整	セグメント間取引

*1 2024年12月25日付でエンジニア派遣事業を行う株式会社アイデンティティーの保有全株式を譲渡しております。

DHグループ事業

売上高

23,906百万円

(前期比101.8%)

セグメント利益

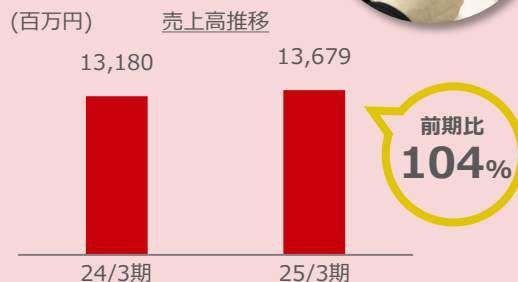
1,941百万円

(前期比111.9%)



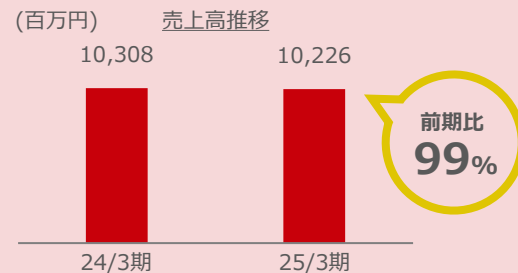
国内デバッグ

- クライアントとの関係強化や戦略的な営業活動が奏功し、国内ゲーム市場が弱含みで推移するなかにおいても増収を達成
- テストセンターの増床やNintendo Switch 2専用テスト機材の整備等、次期以降の成長に向けた投資を積極化



グローバル及びその他

- ノンコア事業を営む(株)アイデンティティの株式譲渡により減収となるも、コア事業は前期比108%の増収を達成
- 独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン"ella"を活用したサービスを開始するなど、グローバルソリューションを拡充



AGESTグループ事業

売上高

16,158百万円

(前期比101.1%)

セグメント利益

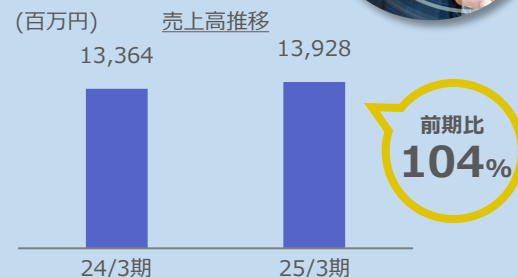
488百万円

(前期比160.0%)



QAソリューション

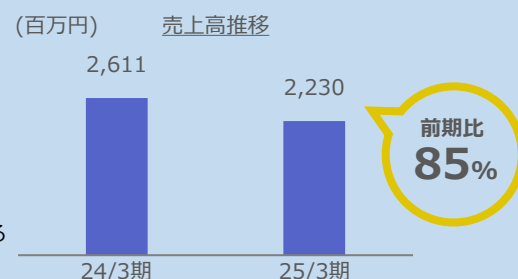
- 国内市場でのテスト需要増加を背景に国内QAソリューションで2桁増収を達成し、低調な海外事業をカバーすることで、QAソリューション全体として増収トレンドを継続
- 独自のAIテストツール"TFACT(ティファクト)"をはじめとするテスト領域におけるAI活用を本格化



ITサービス及びその他

- 収益性の低い保守・運用支援等の一部事業を戦略的に縮小
- 「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合(*)」に出資するなど、セキュリティ事業を強化

*2024年4月1日に設立されたセキュリティ関連企業がセキュリティ企業に投資するファンド



エンターテインメント業界の “グローバル・クオリティ・パートナー”へ

サービス拡充や地理的拡大を軸に、エンタメコンテンツのライフサイクルに合わせた幅広いソリューションを提供することで、コンテンツの魅力を最大化

DHグループの主なソリューション



FOCUS

“感情”を表現する独自のAI翻訳エンジン“ella”で ゲーム翻訳に革命を起こす

ella translation service

アジア言語から欧米言語まで、
8カ国17言語ペアの翻訳に対応

■特徴

1. **ゲームの世界観やキャラクター個性を反映**した感情豊かな翻訳を実現
2. 従来の翻訳と比較し**時間を約40%短縮**(*)するなど、圧倒的スピードを実現
3. “エンタメ品質”に妥協しない**ゲームに精通したネイティブスタッフ**がレビューすることで高い品質を担保

* 100万文字の日本語を英語に翻訳及びネイティブチェックを行った場合

エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支える “AI時代のAIテスト企業”へ

シフトレフト領域からシフトライト領域まで、多様化するQAニーズに幅広く対応したソリューションを提供することで、ソフトウェアの品質向上を支援

計画・設計

開発・ビルド

テスト

リリース

オペレーション

シフトレフト

開発工程の早い段階からテストやセキュリティ対策を実施

マニュアルテスト

開発の最終工程における様々な角度からのテストを実施

シフトライト

ユーザー動向、パフォーマンス、セキュリティ指標の監視やソフトウェアの運用性を確認

AGESTグループの付加価値領域
“QA for Development”

従来の第三者検証の領域
(テスト実施及びテスト自動化)

AGESTグループの付加価値領域
“QA for DevOps”

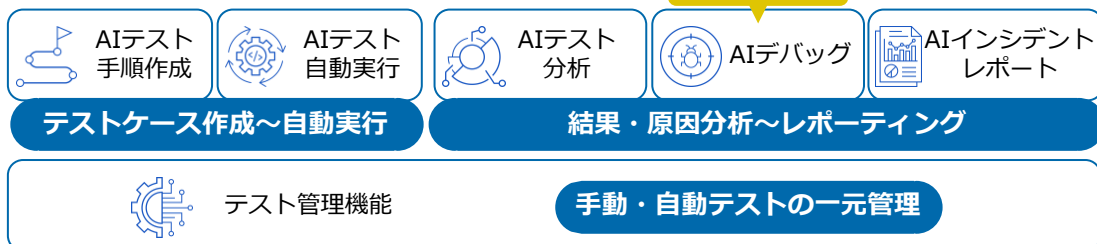
TFACTによる効率化領域

F

OCUS

独自のAIテストツール“TFACT(ティファクト)”の活用等により
テストスピード、高度なQA、エンジニア不足を解決

TFACT
Testing Factory
AGEST AI Assist



■特徴

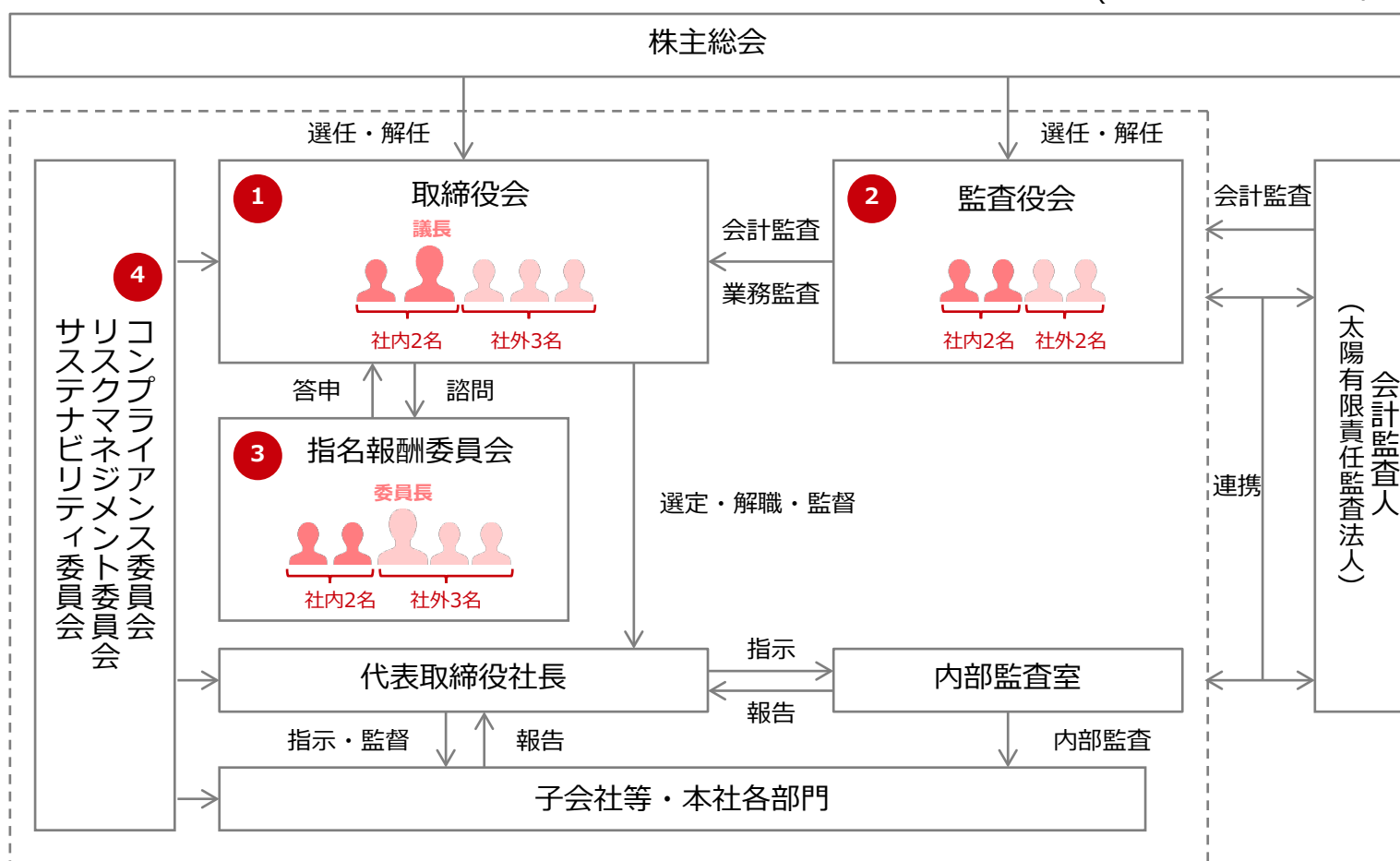
1. 単なるテスト自動化ではなく、事前準備や結果検証・分析等をエンジニアに代わってAIが実施
2. テスト自動化ツールとの効率的な連携が可能
3. 「TFACT」導入により、**テスト工数を30%程度削減**

基本方針

当社は、「SAVE the DIGITAL WORLD」という企業ミッションを掲げています。
この企業ミッションのもと、当社は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）の信頼に応える企業活動を通じて、企業価値のさらなる向上を図るため、経営の透明性及び監視・監督機能のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

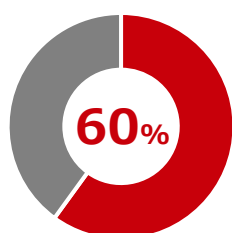
(2025年6月26日現在)



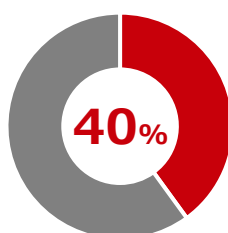
1 取締役会

創業者や様々な業種の企業経営経験者、公認会計士、弁護士等、多様なバックグラウンドを持つメンバーから成り、多角的な視点からのディスカッションを実施。

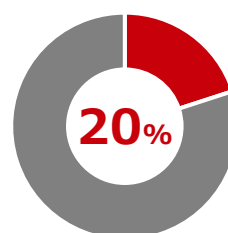
社外取締役



独立役員



女性取締役



2 監査役会

財務・会計やコンプライアンス等の専門的知見や経験を有するメンバーが、取締役の職務の執行を監査。

3 指名報酬委員会

役員報酬等に関する意思決定の公平性及び客観性を確保。当社のみならず、子会社の重要人事も指名報酬委員会に諮問のうえ取締役会にて決議・報告。

4 コンプライアンス委員会

グループ各社ごとに取締役、監査役、当社からの派遣社員、その他幹部社員等で構成された委員会を設置し、グループコンプライアンスガイドラインに基づきコンプライアンス遵守等を推進するとともに、コンプライアンス委員会の取り組み状況について定期的に当社取締役会へ報告。

会計監査の状況

監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任又は再任については、独立性、計画、体制、実績、報酬等を総合的に勘案し、決定しております。

監査役及び監査役会による 監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等について、関係部門からの意見聴取や監査法人とのミーティング等を踏まえ、日本監査役協会が公表する実務指針に基づき、総合的に評価しております。

Focus

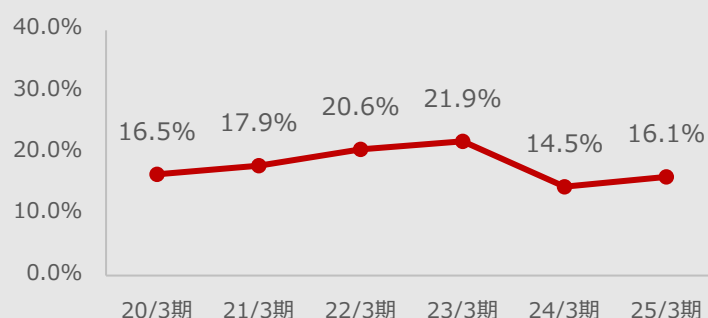
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社は、健全な財務基盤のもと、人材、技術、M&A等への積極的な成長投資を行うことで、持続的な企業価値向上を目指しています。また、その投資判断においては“ROIC15%以上”という当社の財務規律を遵守することで、最適な資本効率の維持に努めています。

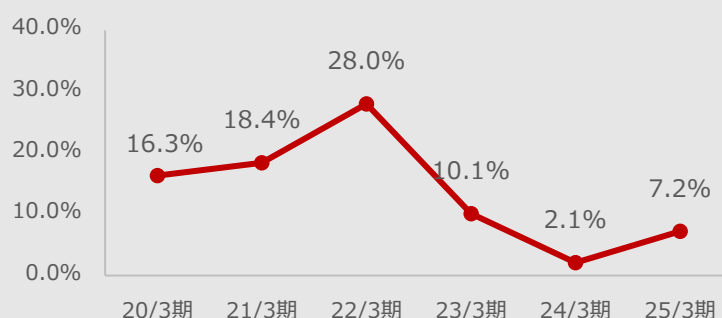
これらの結果、当社では、2025年3月期までの過去5年間に於いて、安定成長事業であるDHグループ事業においてもCAGR+10%程度、成長が期待されるAGESTグループ事業ではCAGR+20%以上と高い売上成長率を記録する一方、資本効率の面では、同5年間のROICは15%~20%前後と当社のWACC(4~6%)を大きく上回る水準を維持してまいりました。

また、当社では、DHグループ事業及びAGESTグループ事業それぞれの成長スピードの加速及び資本効率の維持・向上を目的に、2023年5月よりAGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場に向けた準備を進めております。今後も、このような資本コストを意識した経営やさらなる成長に向けた挑戦を続けることで、企業価値の最大化を目指してまいります。

ROIC



ROE



* ROIC=(EBITDA×(1-実効税率))÷(有利子負債+自己資本)で算出

取締役



代表取締役社長CEO

つくし としや
筑紫 敏矢

選任理由

1965年生まれ。コンサルティング会社や金融機関等を経て、株式会社ニッセンホールディングスにおいて取締役執行役員CFOとして成長戦略の策定を推進。2017年に当社に入社し、その後取締役CFOとして複数のM&A案件を推進。2021年に当社取締役副社長CFO、2023年に取締役副社長COO、2024年に代表取締役社長CEOに就任。

2018年より取締役としてグループ全体の経営管理及び国内外におけるM&Aを推進するとともに、事業責任者や持株会社におけるCFO職を長年務めるなど、豊富な知識、経験を有しており、今後も当社グループの経営を牽引し、当社の企業価値向上に資することを期待したため。



代表取締役会長

みやざわ えいいち
宮澤 栄一

選任理由

1972年生まれ。2001年に、有限会社デジタルハーツを設立。コアゲーマー等の多様な人材を活用したユニークなビジネスモデルを立ち上げ、事業を急拡大。

2013年に持株会社体制への移行を機に、当社の代表取締役社長CEOに就任、2017年に取締役会長、2024年に代表取締役会長に就任。

創業者であり、創業より当社グループの経営を牽引するとともに、経営に関して豊富な経験、実績、知見を有しており、今後も当社の企業価値向上に資することを期待したため。



社外取締役

やなぎや たかし
柳谷 孝

独立

選任理由

1951年生まれ。野村證券株式会社において、代表取締役専務取締役をはじめとする役員を歴任。2014年に当社社外取締役に就任。

会社経営者としての豊富な経験から、当社の取締役会に対して有益な助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。



社外取締役

むれい えみこ
牟禮 恵美子

独立

選任理由

1969年生まれ。公認会計士の資格を有しており、現在は自身の会計事務所の所長を務めながら、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科の教授として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。

公認会計士及び大学教員としての豊富な経験から、当社の取締役会に対してサステナビリティ、並びに財務及び会計に関する助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。



社外取締役

ちかさわ りょう
近澤 諒

選任理由

1984年生まれ。弁護士の資格を有しており、現在は森・濱田松本法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）のパートナー弁護士として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。

弁護士の資格を有しており、当社の取締役会に対してコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。

* 近澤 諒氏は、所属する法律事務所の内規に基づき、東京証券取引所に独立役員としての届け出は行っておりません。

監査役



常勤監査役

だて まさひで
伊達 将英

選任理由

株式会社デジタルハーツでの経理や長年の監査役の経験を有し、当社全般及び経理に関する知見を有しており、当社の監査に活かしていただきたいため。



監査役

かざま けいや
風間 啓哉

選任理由

公認会計士及び税理士の資格を有し、当社及び当社グループ会社における財務経理部門の責任者を長年務めるなど、当社全般、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。



社外監査役

おかの ようこ
岡野 陽子
(現姓：佐藤)

独立

選任理由

弁護士として、企業法務、コンプライアンスに関する豊富な知見を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。



社外監査役

あかつ えみこ
赤津 恵美子

独立

選任理由

長きにわたり複数の日系・外資企業において人材・組織開発の責任者や人材戦略コンサルタントに携わり、専門的な知識・経験と高い見識を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいため。

1971年生まれ。海文堂出版株式会社を経て、2002年に株式会社デジタルハーツに入社。管理部経理課長等を経て、2005年に同社常勤監査役に就任。2013年に当社常勤監査役に就任。

1975年生まれ。公認会計士・税理士資格を保有。監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)等を経て、2010年に株式会社デジタルハーツに入社。同社で管理本部長、執行役員、取締役を歴任。2013年に当社の取締役役に就任。2018年に当社監査役に就任。

1975年生まれ。弁護士の資格を有しており、2006年より五木田・三浦法律事務所に所属。2021年に当社社外監査役に就任。

1963年生まれ。GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現 新生フィナンシャル株式会社)、日本オラクル株式会社、武田薬品工業株式会社等、複数の大手グローバル企業において人事全般、組織開発、人材育成、ダイバーシティ等の責任者を歴任。2022年、自身で立ち上げた株式会社フューチャー・ミーの代表として人事コンサルタントや研修講師を務めながら、株式会社エイジス及び株式会社CLISの社外取締役役に就任。2025年、当社社外監査役に就任。

取締役のスキルマトリックス

氏名	在任 年数	専門性・経験					
		企業経営 グローバル	財務・会計 M&A	法務 リスク管理	ESG サステナビリティ	IT (品質・DX・セキュリティ)	営業 マーケティング
筑紫 敏矢	7	●	●	●	●	●	
宮澤 栄一	12	●			●	●	●
柳谷 孝	11	●	●	●	●		●
牟禮 恵美子	3		●		●		
近澤 諒	3	●	●	●	●		

人的資本

当社グループでは、エンジニア等の専門技術を有する人材を戦略的に確保しているほか、様々なバックグラウンドを持ちながらも潜在的な能力を有する人材を採用し、当社独自のトレーニングプログラムの活用等により、様々なIT人材の育成も積極的に推進しております。当社グループでは、これらの人材を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

今後も、当社グループでは、これらの人的資本に継続投資をすることで、持続的な成長を目指すとともに、深刻化するIT人材不足といった社会的課題の解決に貢献してまいります。

》 人材育成

専門性に応じた様々な
トレーニングプログラムを整備

- ソフトウェアテストの基礎を学ぶeラーニング
- QAエンジニアとしての専門性を学ぶ“AGEST Academy”
- ソフトウェアテスト技術者認定資格“ISTQB”の資格取得支援

etc…

》 働きがい向上

従業員の健康・安全の確保に
向けた取り組みを推進

- 労務管理の徹底
- ハラスメント等の研修の実施
- 外部機関による各種相談窓口の設置
- テレワーク活用・フレックスタイム制の導入

etc…

》 ダイバーシティ &
インクルージョン多様な人材が個性を活かしなが
ら活躍できる職場環境を整備

- 女性活躍推進
- 外国籍のメンバーや障がい者、ひきこもり経験者等が安心して働ける勤務体制やオフィス環境の整備
- 就労支援機関と連携して未就労者へのテスト体験型プログラム(バグトレ)の提供

etc…

知的財産権

当社グループでは、以下に記載の知的財産を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

今後も、当社グループでは、これらの知的財産に継続投資をすることで、持続的な成長を目指してまいります。また、当社グループでは、オウンドメディア“Scripts”を通じ、最新の業界トレンドや技術動向等、ソフトウェアの品質向上に関する総合的な情報を発信することで、当社グループのみならず、国内のエンジニア、IT人材全体の底上げに努める等、深刻化するIT人材不足といった社会的課題の解決に貢献してまいります。

■ 主な知的財産・無形資産

DHグループ事業

20年以上にわたり蓄積してきた
デバッグノウハウ

強固な顧客基盤



約8,000名のテスト人材プール

AGESTグループ事業

グローバルで活躍するQAのエクス
パートとの強固なリレーションソフトウェアテストの世界標準規格
に準拠したテストプロセス

独自のテスト自動化ツール

気候変動

ガバナンス

気候変動を含むサステナビリティに関連する課題への対応については、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を原則四半期に1回以上開催し、機会やリスクの検討・管理、対応方針や戦略の策定等を行い、定期的に取り組み状況を取締役に報告し、取締役会にてその監督・助言をしております。

気候変動関連の機会とリスク

機会とリスク

気候変動のリスクと機会及びその影響度について、当社グループの事業を対象に、移行リスクが増大する「1.5℃シナリオ」と、物理的リスクが増大する「4℃シナリオ」の2つのシナリオを設定し、TCFD提言におけるリスクの分類に沿って検討いたしました。

前提条件に基づいて検討した結果、洗い出された気候変動に関連するリスクと機会のうち、中期および長期のいずれかの時点で影響度4以上と評価した項目を、特に自社への影響が大きい可能性があるリスク・機会として抽出し、以下のとおりに検討結果の詳細や対応方向性を示しました。

機会・リスク		シナリオ	時間軸別の影響度		機会・リスクの内容	対応方向性
			中期	長期		
物理的 リスク	自然災害による電力インフラの途絶	4℃	3	4	自然災害に起因する電力インフラの途絶により、事業停止、設備復旧による損害が発生する可能性がある。	被災地外の拠点への分散化を考慮したBCP（事業継続計画）をもとに事業中断リスクへの対応力の強化に取り組む。

前提条件

時間軸 : 2030年頃（中期）/2050年頃（長期）
影響度 : 人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性等に対する影響がどの程度の大きさか検討し、以下のとおりに5段階で評価。

機会・リスクによる 企業・事業への影響度	定性的な影響度のイメージ	
	人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性に対する影響	
5	極めて大きな影響(正または負)がある	
4	大きな影響(正または負)がある	
3	中程度の影響(正または負)がある	
2	若干の影響(正または負)がある	
1	影響（正または負）は軽微である	

シナリオ概要 : 1.5℃ 2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が1.5℃に抑えられ、移行リスクが増大するシナリオ

4℃ 温室効果ガスの排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が4℃となり、災害等の気候変動による影響が甚大化し、物理的リスクが増大するシナリオ

リスク管理

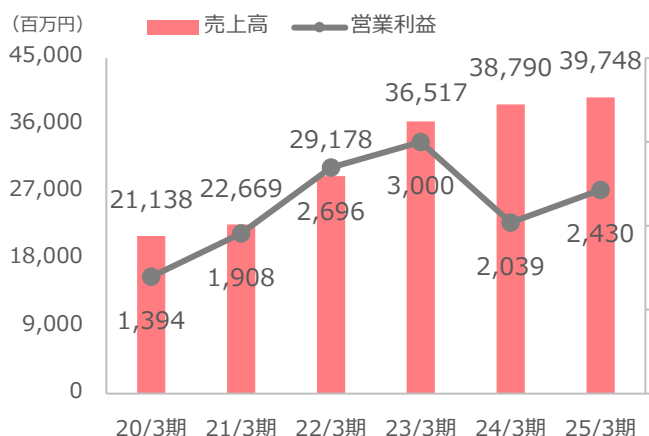
気候変動を含むサステナビリティに関連するリスク管理については、サステナビリティ委員会で管理を行っております。また、リスク管理に必要な指導や監督等においては、必要に応じて、各グループ会社や各社に設置されたリスクマネジメント委員会と連携し対応しております。

(百万円)	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 (旧基準)	24/3期 (新基準)	25/3期
売上高	22,669	29,178	36,517	38,790	38,790	39,748
DHグループ事業 (旧:エンターテインメント事業)	15,647	17,687	19,815	19,180	23,488	23,906
AGESTグループ事業 (旧:エンタープライズ事業)	7,021	11,491	16,840	19,714	15,975	16,158
調整額	-	-	-138	-105	-674	-316
営業利益	1,908	2,696	3,000	2,039	2,039	2,430
DHグループ事業 (旧:エンターテインメント事業)	3,077	3,668	4,214	3,325	1,734	1,941
AGESTグループ事業 (旧:エンタープライズ事業)	188	645	639	423	305	488
調整額	-1,356	-1,616	-1,853	-1,709	-	-
営業利益率	8.4%	9.2%	8.2%	5.3%	5.3%	6.1%
DHグループ事業 (旧:エンターテインメント事業)	19.7%	20.7%	21.3%	17.3%	7.4%	8.1%
AGESTグループ事業 (旧:エンタープライズ事業)	2.7%	5.6%	3.8%	2.1%	1.9%	3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	974	1,778	799	176	176	629
総資産	14,338	17,610	19,581	21,103	21,103	19,949
流動資産	9,744	10,392	12,528	13,526	13,526	14,069
現金及び預金	5,076	5,208	6,456	6,858	6,858	7,593
固定資産	4,593	7,217	7,052	7,576	7,576	5,880
のれん	2,467	4,588	3,468	2,313	2,313	1,035
負債合計	8,024	10,044	10,107	12,250	12,250	10,688
有利子負債	4,797	5,590	5,127	7,133	7,133	5,249
純資産合計	6,314	7,566	9,474	8,852	8,852	9,260
自己資本	5,691	6,991	8,806	8,415	8,415	8,953
自己資本比率	39.7%	39.7%	45.0%	39.9%	39.9%	44.9%
ネットキャッシュ	278	-382	1,328	-275	-275	2,343
D/Eレシオ (倍)	0.8	0.8	0.6	0.8	0.8	0.6
営業CF	1,416	3,077	2,850	1,759	1,759	3,119
投資CF	-1,813	-2,537	-1,903	-2,369	-2,369	-5
財務CF	1,730	-546	141	934	934	-2,555
ROE	18.4%	28.0%	10.1%	2.1%	2.1%	7.2%
配当性向	31.0%	18.2%	57.5%	264.5%	264.5%	81.4%

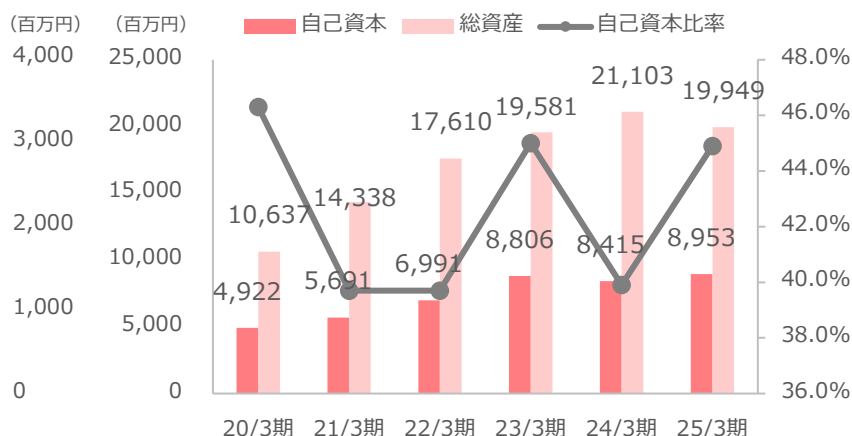
*当社は25/3期より開示セグメントを変更しております。

そのため、上記一覧のセグメント別実績については、24/3期及び25/3期は現在の開示セグメントに、23/3期以前は旧開示セグメントに基づく数値にて記載しております。

■ 売上高 / 営業利益



■ 自己資本 / 総資産



社会課題	開示内容	報告対象範囲	23/3期	24/3期	25/3期
ダイバーシティの推進と人材発掘					
—	連結従業員数（正社員）	4	1,746	1,870	1,759
女性活躍推進	全従業員に占める女性人数	3	329	392	403
	全従業員に占める女性の割合	3	22.6%	23.9%	25.5%
	女性管理職数（うち国内）	4（3）	—（21）	—（19）	46（27）
	女性管理職比率（うち国内）	4（3）	—（13.6%）	—（12.4%）	18.9% （14.1%）
外国籍の人材の雇用	全従業員に占める外国人従業員数	3	114	156	177
	全従業員に占める外国人の割合	3	7.8%	9.5%	11.2%
	国籍/地域数	3	35	41	39
障がい者雇用	全従業員に占める障がい者の割合	2	3.1%	2.9%	2.6%
従業員への責任					
従業員の労働環境保護	有給休暇取得率	2	65.8%	67.1%	76.9%
	育児休業取得率	2	33.3%	66.7%	81.5%
	過去3年間の労働災害(死亡災害)の件数	2	0	0	0
従業員の能力開発	ISTQB資格保有者数	4	387	500	572
	情報処理安全確保支援士試験合格者数(累計)	1	22	26	32
	CEH資格保有者数(累計)	1	14	15	16
安心・安全なデジタル社会の創造					
サイバーセキュリティ対策	SOC（Security Operation Center）の監視PC台数	1	65万台	70万台	76万台
	脆弱性診断ページ数	1	26,733	19,652	40,789
	システムテスト関連プロジェクト件数(年間)	1	6,311	9,387	11,378
IT人材不足の解消	デバッグ・テスト従事者延べ人数(年間)	1	830,111	764,778	751,063
	首都圏以外のデバッグ・テスト稼働比率	1	88.3%	89.6%	88.0%
	バグトレ参加者累計人数	1	749	958	1,247

報告対象範囲

1. 株式会社デジタルハーツ、株式会社AGEST
2. 当社、株式会社デジタルハーツ、株式会社AGEST、株式会社デジタルハーツプラス
3. 当社及び国内のすべての連結子会社
4. 当社及び国内外のすべての連結子会社

(単位：千円)

資産の部	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
資産合計	10,637,014	14,338,792	17,610,296	19,581,635	21,103,096	19,949,490
流動資産	7,453,227	9,744,997	10,392,881	12,528,879	13,526,669	14,069,461
現金及び預金	3,739,104	5,076,396	5,208,746	6,456,803	6,858,575	7,593,742
受取手形及び売掛金	2,985,211	4,097,817	-	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	4,411,554	5,377,205	6,003,199	5,545,690
有価証券	165,046	155,250	34,506	39,810	42,549	-
棚卸資産	43,005	44,143	17,367	25,125	31,579	65,405
未収還付法人税等	214,147	2,478	47,112	29,041	51,943	3,890
その他	346,384	430,074	741,693	691,524	625,965	903,078
貸倒引当金	-39,673	-61,162	-68,099	-90,632	-87,142	-42,346
固定資産	3,183,787	4,593,794	7,217,415	7,052,756	7,576,426	5,880,029
有形固定資産	579,192	598,606	693,353	1,169,633	1,491,050	1,475,383
建物	587,138	605,431	722,403	966,661	1,143,685	1,162,760
減価償却累計額	-210,467	-238,942	-281,667	-325,568	-375,808	-417,586
建物（純額）	376,671	366,488	440,736	641,093	767,877	745,173
車両運搬具	6,005	6,005	5,227	5,227	3,324	3,347
減価償却累計額	-4,075	-4,718	-870	-2,321	-721	-2,102
車両運搬具（純額）	1,930	1,287	4,357	2,906	2,603	1,245
工具、器具及び備品	669,941	728,571	869,126	1,295,633	1,619,553	1,861,818
減価償却累計額	-493,343	-520,078	-639,321	-811,663	-954,501	-1,199,219
工具、器具及び備品（純額）	176,598	208,492	229,805	483,969	665,051	662,598
土地	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568
リース資産	45,359	45,359	31,976	57,294	79,488	102,105
減価償却累計額	-38,934	-40,590	-31,090	-33,198	-41,537	-53,307
リース資産（純額）	6,424	4,769	886	24,096	37,950	48,797
無形固定資産	1,379,280	2,670,718	5,139,649	4,188,720	2,908,048	1,748,471
のれん	1,027,617	2,467,888	4,588,152	3,468,425	2,313,341	1,035,427
その他	351,663	202,830	551,496	720,294	594,706	713,043
投資その他の資産	1,225,313	1,324,469	1,384,412	1,694,401	3,177,327	2,656,174
投資有価証券	192,839	191,529	236,595	494,517	1,793,427	1,340,609
長期貸付金	-	30,000	40,000	20,000	10,000	-
繰延税金資産	251,257	326,200	305,068	297,965	294,932	246,897
敷金及び保証金	728,696	694,359	736,487	790,322	918,727	883,231
その他	62,038	92,027	74,441	91,595	177,621	208,493
貸倒引当金	-9,519	-9,648	-8,181	-	-17,381	-23,057

(単位：千円)

負債の部	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
負債合計	5,198,545	8,024,039	10,044,072	10,107,115	12,250,734	10,688,795
流動負債	5,134,811	7,904,503	9,679,346	9,930,990	12,026,419	10,473,095
短期借入金	2,546,384	4,728,935	5,421,296	5,106,750	7,095,072	5,200,000
リース債務	1,768	4,930	-	-	-	-
未払金	507,165	1,048,155	1,361,001	1,620,348	1,883,132	2,280,008
未払費用	903,379	950,828	1,184,413	1,165,158	1,217,779	982,267
未払法人税等	550,653	453,655	511,871	677,031	338,369	574,690
未払消費税等	441,233	396,647	405,580	442,140	394,293	456,156
賞与引当金	44,153	53,893	100,190	136,348	160,252	150,622
役員賞与引当金	-	-	39,184	22,162	13,156	22,332
その他	140,072	267,457	655,808	761,050	924,363	807,017
固定負債	63,734	119,536	364,726	176,124	224,314	215,700
長期借入金	-	63,893	169,674	-	-	-
リース債務	4,930	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債	43,361	41,923	45,891	7,764	11,913	16,232
繰延税金負債	-	-	55,507	45,355	34,978	22,606
資産除去債務	13,714	13,719	90,256	90,581	108,611	109,190
その他	1,727	-	3,396	32,423	68,810	67,670

(単位：千円)

純資産の部	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
純資産合計	5,438,469	6,314,752	7,566,223	9,474,520	8,852,361	9,260,695
株主資本	4,898,105	5,642,705	6,774,189	8,283,925	7,685,971	7,859,061
資本金	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686
資本剰余金	355,735	331,509	-	393,678	66,354	66,018
利益剰余金	6,904,318	7,575,673	9,019,199	9,427,957	9,137,264	9,298,826
自己株式	-2,662,635	-2,565,164	-2,545,696	-1,838,397	-1,818,333	-1,806,469
その他の包括利益累計額	24,202	48,564	217,094	522,828	729,816	1,094,783
その他有価証券評価差額金	168	581	8,921	-86,528	-107,144	10,734
為替換算調整勘定	24,033	47,983	208,173	609,357	836,960	1,084,048
新株予約権	13,363	13,363	-	6,345	-	-
非支配株主持分	502,797	610,119	574,938	661,421	436,573	306,850
負債純資産合計	10,637,014	14,338,792	17,610,296	19,581,635	21,103,096	19,949,490

(単位：千円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
売上高	21,138,200	22,669,577	29,178,789	36,517,693	38,790,197	39,748,901
売上原価	15,566,267	16,235,984	20,787,432	25,885,083	28,699,374	29,611,147
売上総利益	5,571,932	6,433,592	8,391,357	10,632,610	10,090,823	10,137,754
販売費及び一般管理費	4,177,866	4,524,898	5,695,155	7,631,941	8,051,117	7,707,686
営業利益	1,394,065	1,908,694	2,696,201	3,000,669	2,039,705	2,430,067
営業外収益合計	22,705	80,664	112,615	220,169	69,650	60,712
受取利息	1,350	2,598	2,520	7,810	19,961	27,085
為替差益	-	-	12,239	151,327	13,520	-
投資事業組合運用益	1,205	-	13,212	-	-	-
匿名組合投資利益	-	-	-	-	9,763	-
助成金収入	5,134	62,296	70,107	23,846	10,505	14,736
キャッシュバック収入	-	-	-	-	-	8,228
その他	15,015	15,769	14,535	37,184	15,900	10,661
営業外費用合計	44,394	13,964	34,739	68,289	50,240	212,334
支払利息	5,356	6,212	11,927	9,695	19,530	32,823
持分法による投資損失	5,968	1,425	5,395	-	-	38,721
為替差損	5,346	2,741	-	-	-	90,254
支払手数料	5,864	252	10,288	9,400	2,692	-
投資有価証券評価損	-	-	-	38,457	-	-
社債償還損	15,258	-	-	-	-	-
控除対象外消費税等	-	-	-	455	8,547	24,269
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	12,943	-
その他	6,600	3,332	7,127	10,281	6,528	26,265
経常利益	1,372,376	1,975,394	2,774,078	3,152,548	2,059,115	2,278,445
特別利益合計	-	55,696	83,086	75,572	-	625,075
助成金収入	-	55,196	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	1,233	-	-	-
関係会社株式売却益	-	-	707	-	-	589,206
債務免除益	-	-	67,782	-	-	-
新株予約権戻入益	-	-	13,363	-	-	-
受取和解金	-	-	-	75,572	-	-
事業再編損戻入益	-	-	-	-	-	35,868
その他	-	500	-	-	-	-
特別損失合計	75,944	526,705	112,684	1,231,181	1,204,292	1,258,072
固定資産除却損	-	18,298	32,270	7,678	15,317	9,901
本社/事務所移転費用	16,002	44,187	14,513	5,066	2,255	-
事業構造改善費用/事業撤退損/事業譲渡損等	37,414	10,509	-	135,056	87,319	-
組織再編費用	-	-	53,742	-	-	-
減損損失	22,527	395,511	12,156	1,045,536	1,069,446	-
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	1,184,076
投資有価証券売却損	-	2,689	-	-	-	-
関係会社株式評価損	-	-	-	-	-	52,350
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	6,678
違約金 / 和解金	-	-	-	37,842	18,882	3,865
その他	-	55,509	-	-	11,071	1,200
税金等調整前当期純利益	1,296,432	1,504,385	2,744,481	1,996,939	854,823	1,645,449
法人税、住民税及び事業税	547,721	600,575	729,951	1,032,241	711,836	949,909
法人税等調整額	-48,496	-70,544	9,654	77,287	-48,606	25,171
法人税等合計	499,224	530,030	739,606	1,109,528	663,229	975,080
当期純利益	797,207	974,355	2,004,875	887,411	191,593	670,368
非支配株主に帰属する当期純利益	5,077	-136	226,224	87,861	14,665	40,904
親会社株主に帰属する当期純利益	792,130	974,492	1,778,650	799,550	176,927	629,464

連結包括利益計算書

(単位：千円)

連結包括利益計算書	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
当期純利益	797,207	974,355	2,004,875	887,411	191,593	670,368
その他の包括利益	1,683	9,713	251,932	324,150	217,246	375,846
その他有価証券評価差額金	-154	413	8,339	-95,449	-20,615	117,878
為替換算調整勘定	1,838	9,300	243,593	419,600	237,862	266,026
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	-	-	-	-8,058
包括利益	798,891	984,068	2,256,808	1,211,562	408,840	1,046,214
親会社株主に係る包括利益	788,169	976,794	1,980,841	1,094,363	383,915	994,431
非支配株主に係る包括利益	10,721	7,274	275,966	117,198	24,924	51,783

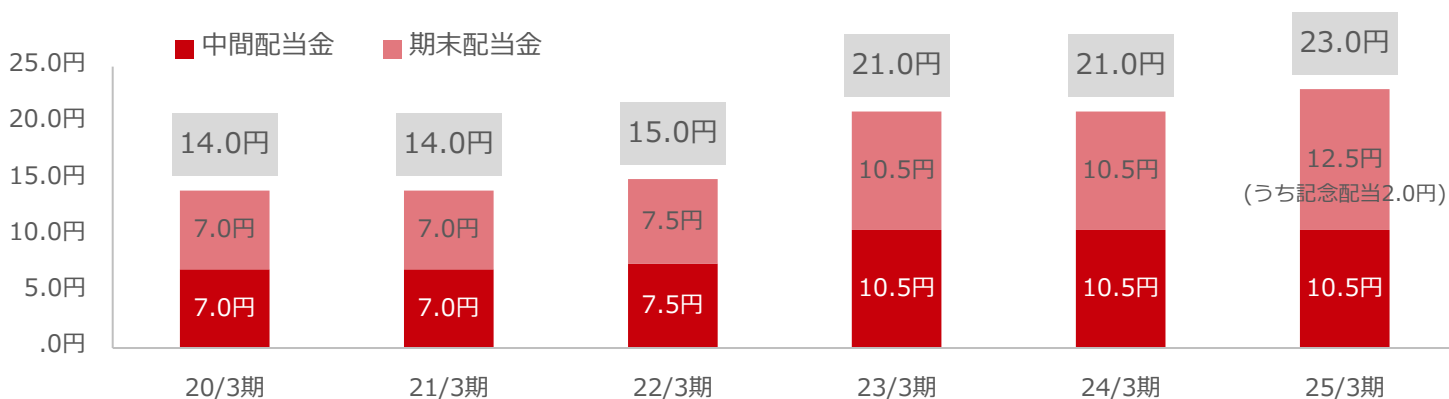
株主還元

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付け、事業成長投資と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向20%を下限の目途として配当を行うことを基本方針としております。

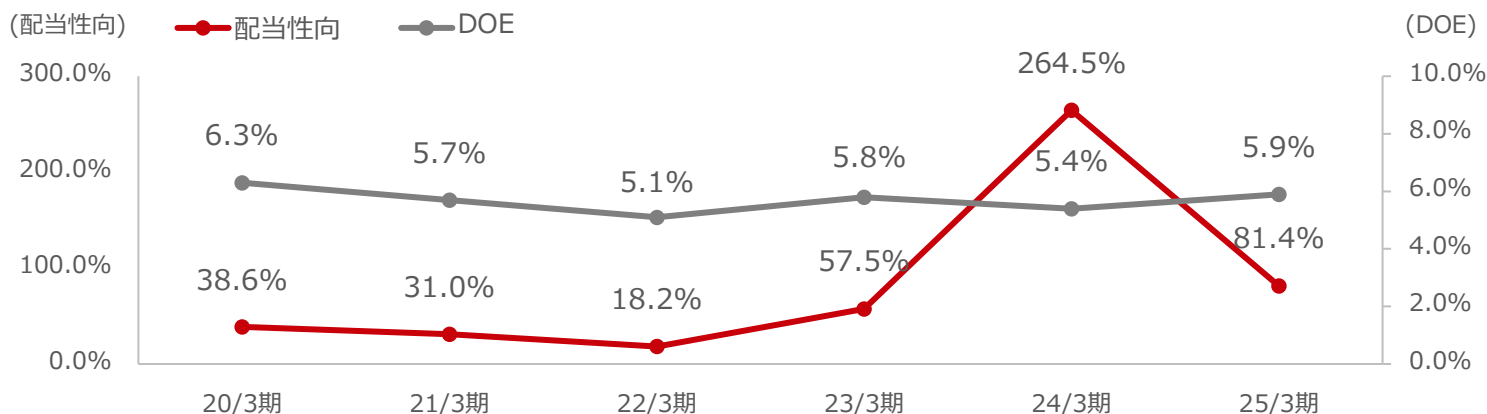
また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、機動的な実行を可能とするため、いずれも取締役会決議により決定する旨を定款に定めております。

なお、配当後の内部留保金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

1株当たり配当金



配当性向 / DOE



(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,086,745	1,416,917	3,077,118	2,850,927	1,759,092	3,119,272
税金等調整前当期純利益	1,296,432	1,504,385	2,744,481	1,996,939	854,823	1,645,449
減価償却費	174,617	198,365	268,228	473,068	521,605	566,387
減損損失	22,527	395,511	12,156	1,045,536	1,069,446	-
のれん償却額	164,063	215,794	464,634	702,505	516,620	460,067
貸倒引当金の増減額（－は減少）	-3,000	15,292	1,861	8,649	8,109	-42,262
賞与引当金の増減額（－は減少）	-42,119	5,777	29,343	35,174	15,648	-7,952
役員賞与引当金の増減額（－は減少）	-	-	39,184	-17,022	-9,005	9,175
受取利息及び受取配当金	-1,363	-2,612	-2,534	-7,810	-19,961	-27,085
支払利息	5,356	6,212	11,927	9,695	19,530	32,823
為替差損益（－は益）	18,017	2,741	-12,239	-151,327	-13,520	90,254
持分法による投資損益（－は益）	5,968	1,425	5,395	-	-	38,721
投資事業組合運用損益（－は益）	-1,205	-	-13,212	2,774	-	-
投資有価証券評価損	-	-	-	38,457	-	1,184,076
投資有価証券売却損益（－は益）	-	2,694	-	-	-	-
匿名組合投資利益	-	-	-	-	-9,763	-
債務免除益	-	-	-67,782	-	-	-
株式報酬費用	136,892	90,014	38,146	21,967	23,094	14,470
固定資産売却益	-	-	-1,233	-	-	-
固定資産除却損	-	18,298	32,270	7,678	15,317	9,901
関係会社株式売却損益（－は益）	-	-	-707	-	-	-589,206
関係会社株式評価損	-	-	-	-	-	52,350
本社/事務所移転費用	16,002	44,187	14,513	5,066	2,255	-
事業構造改善費用/事業撤退損/事業譲渡損等	37,414	10,509	-	135,056	87,319	-
新株予約権戻入益	-	-	-13,363	-	-	-
売上債権の増減額（－は増加）	-10,567	-701,207	393,148	-842,041	-381,263	150,900
棚卸資産の増減額（－は増加）	-22,205	-1,137	27,752	-7,685	-5,916	-34,345
助成金収入	-	-55,196	-70,107	-23,846	-10,505	-14,736
感染症に関する費用	-	55,509	-	-	-	-
組織再編費用	-	-	53,742	-	-	-
未払金の増減額（－は減少）	13,633	173,476	-295,968	249,490	63,278	795,560
未払費用の増減額（－は減少）	-206,861	28,756	-104,956	-73,019	33,656	-278,582
未払消費税等の増減額（－は減少）	185,139	-52,972	-32,756	-6,800	-38,374	-173,131
その他の流動資産の増減額（－は増加）	-43,411	-69,989	-52,545	107,761	49,428	-38,978
その他の流動負債の増減額（－は減少）	-2,549	-9,128	280,451	106,781	93,542	-69,434
その他の固定負債の増減額（－は減少）	-	-	-	-1,456	-8,340	-
その他	-31,596	-7,221	-8,880	-43,391	-137,689	2,999
小計	1,711,184	1,869,486	3,740,949	3,772,202	2,739,337	3,777,419
利息及び配当金の受取額	1,350	26	1,917	7,341	19,703	32,534
利息の支払額	-5,356	-5,672	-8,272	-14,135	-12,007	-41,656
法人税等の支払額	-628,327	-649,797	-704,194	-960,319	-1,042,594	-716,872
法人税等の還付額	27,894	214,140	2,478	47,112	29,499	53,110
本社/事務所移転費用の支払額	-	-10,952	-2,454	-31,626	-2,255	-
事業構造改善費用の支払額/事業撤退損の支払額等	-20,000	-	-	-	-	-
助成金の受取額	-	55,196	46,695	30,353	27,410	14,736
感染症に関する費用の支払額	-	-55,509	-	-	-	-

(単位：千円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	-1,018,402	-1,813,519	-2,537,418	-1,903,485	-2,369,234	-5,080
定期預金の払戻による収入	-	-	-	35,000	-	-
有形固定資産の取得による支出	-150,211	-99,495	-186,762	-639,050	-617,470	-427,985
有形固定資産の売却による収入	-	-	2,270	3,472	2,761	-
無形固定資産の取得による支出	-106,637	-220,988	-192,709	-394,374	-194,795	-307,987
有価証券の償還による収入	-	-	-	-	-	45,474
投資有価証券の取得による支出	-10,563	-	-83,060	-446,722	-1,271,935	-728,000
投資有価証券の償還による収入	-	-	-	10,000	-	-
投資有価証券の売却による収入	215	2,749	54,962	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-597,799	-1,309,417	-1,813,502	-	-97,496	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,382	-	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	-	-	1,601,082
投資事業組合からの分配による収入	2,836	-	13,212	-	-	-
事業譲渡による収入	-	500	-	-	-	-
事業譲受による支出	-71,922	-65,868	-148,883	-403,998	-42,947	-16,125
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	-18,666	-56,193	-	-18,370	-155,798
敷金及び保証金の差入による支出	-104,260	-44,920	-129,330	-112,141	-185,772	-33,092
敷金及び保証金の回収による収入	15,314	30,890	9,849	34,330	17,792	17,354
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
短期貸付金の増減額（－は増加）	-	-2,042	2,728	-	19,000	-
長期貸付けによる支出	-	-30,000	-10,000	-	-	-
長期貸付金の回収による収入	-	-	-	10,000	20,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	-55,015	-	-	-	-
その他	-1,758	-1,245	-	-	-	-

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	-515,831	1,730,291	-546,569	141,472	934,080	-2,555,521
短期借入金の増減額（－は減少）	800,000	2,026,750	620,989	-300,000	1,988,322	-1,895,072
長期借入れによる収入	-	66,510	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-4,298	-49,001	-168,393	-184,220	-	-
社債の償還による支出	-523,858	-	-	-	-	-
非支配株主からの払込みによる収入	32,000	-	-	-	190	-
非支配株主への払戻による支出	-	-	-	-	-	-142,333
非支配株主への配当金の支払額	-20,034	-10,017	-20,034	-20,034	-16,913	-39,173
自己株式の取得による支出	-500,047	-154	-246	-50	-	-
自己株式の処分による収入	-	-	-	1,106,103	-	-
自己新株予約権の取得による支出	-	-	-	-	-6,345	-
配当金の支払額	-296,472	-302,026	-314,428	-390,887	-466,568	-467,509
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-1,400	-	-664,456	-80,906	-564,605	-
リース債務の返済による支出	-1,721	-1,768	-	-	-	-11,431
新株予約権の発行による収入	-	-	-	11,468	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-11,023	7,378	139,218	194,142	77,832	176,495
現金及び現金同等物の増減額（－は減少）	-458,511	1,341,068	132,349	1,283,057	401,771	735,166
現金及び現金同等物の期首残高	4,162,616	3,704,104	5,041,396	5,173,746	6,456,803	6,858,575
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-3,776	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,704,104	5,041,396	5,173,746	6,456,803	6,858,575	7,593,742

(2025/3/31現在)

会社概要	
商号	株式会社デジタルハーツホールディングス
本社所在地	〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
設立年月日	2013年10月1日
代表者	代表取締役社長 CEO 筑紫 敏矢 代表取締役会長 宮澤 栄一
資本金	300,686千円
連結従業員数	1,759名

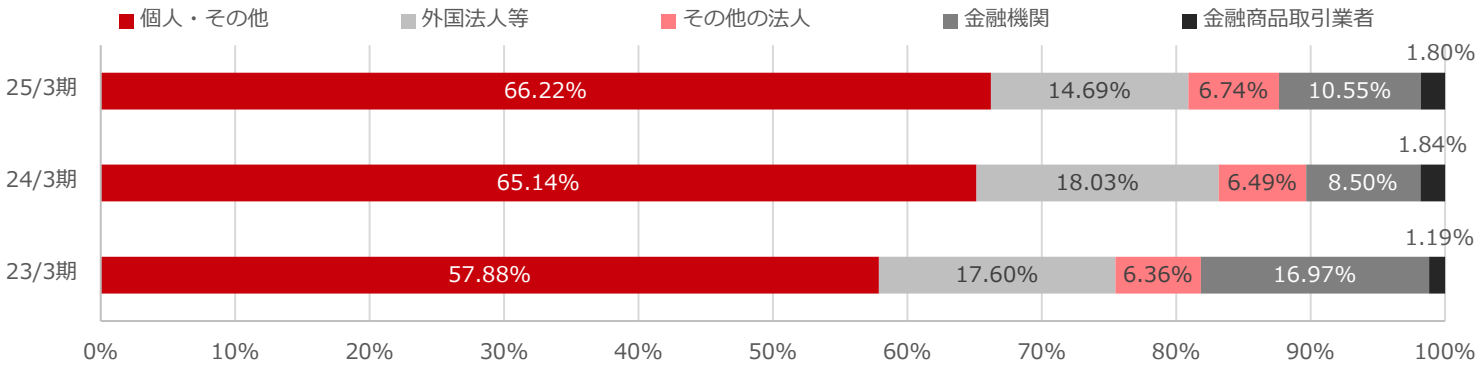
株式情報	
発行可能株式数	76,800,000株
発行済株式数	23,890,800株
株主数	7,403名
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3676
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宮澤 栄一	9,424,569	42.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,566,000	7.03
A-1合同会社	1,324,900	5.94
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	849,600	3.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	846,364	3.80
MSIP CLIENT SECURITIES	250,484	1.12
藪 太一	240,000	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	226,200	1.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	221,700	0.99
JPモルガン証券株式会社	215,470	0.97
計	15,165,287	68.05

* 上記のほかに当社所有の自己株式1,604,473株があります。
* 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式保有の状況



* 自己株式は個人・その他に含めて記載しております。

(2025/3/31現在)

 DIGITAL HEARTS HLDGS.
(純粋持株会社)

DHグループ事業



株式会社デジタルハーツ

DIGITAL HEARTS ゲームデバッグ、ゲーム翻訳、ローカライズ等

DIGITAL HEARTS CROSS Group

マーケティング支援

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

ゲームデバッグ・ローカライズ等

株式会社フレイムハーツ

ゲーム開発支援・2D/3Dグラフィック制作支援

Digital Hearts Linguitronics Taiwan Co., Ltd.

ゲームの翻訳等

DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.

ゲームの翻訳・マーケティング支援等

DIGITAL HEARTS USA Inc.

ゲームデバッグ・ローカライズ等

Aetas株式会社

ゲームメディアの運営

JetSynthesys Digital Services Private Limited

インド及び海外顧客向けデバッグ等

AGESTグループ事業

AGEST

株式会社AGEST

システムテスト、サイバーセキュリティ、受託開発、ERP導入支援等

LOGIGEAR CORPORATION

システムテスト、テスト自動化支援

AGEST Vietnam Co., Ltd.

システムテスト、テスト自動化支援

DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

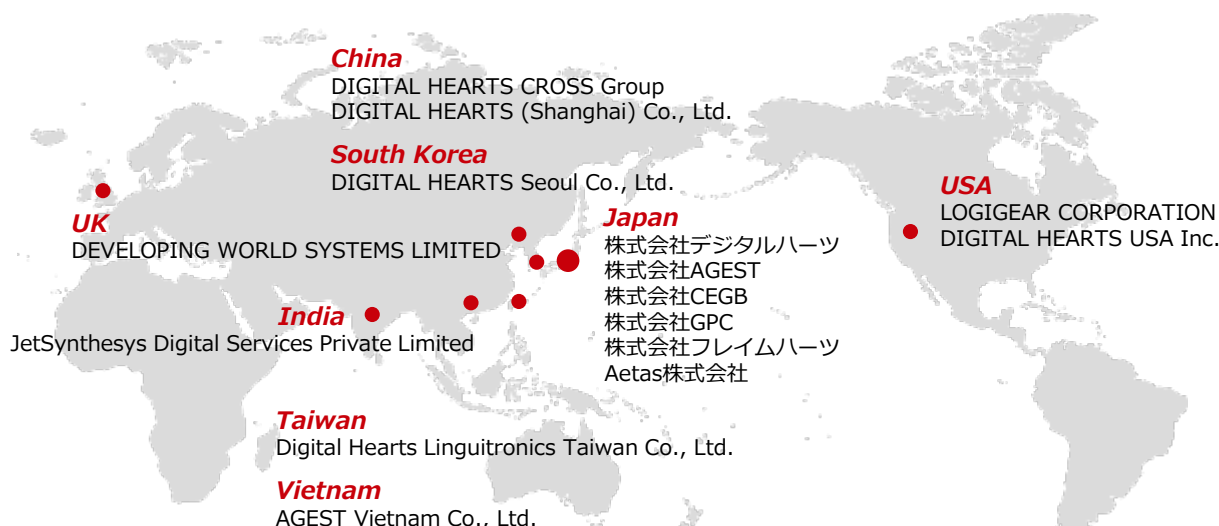
Oracle製品の導入支援、保守・運用支援等

株式会社CEGB

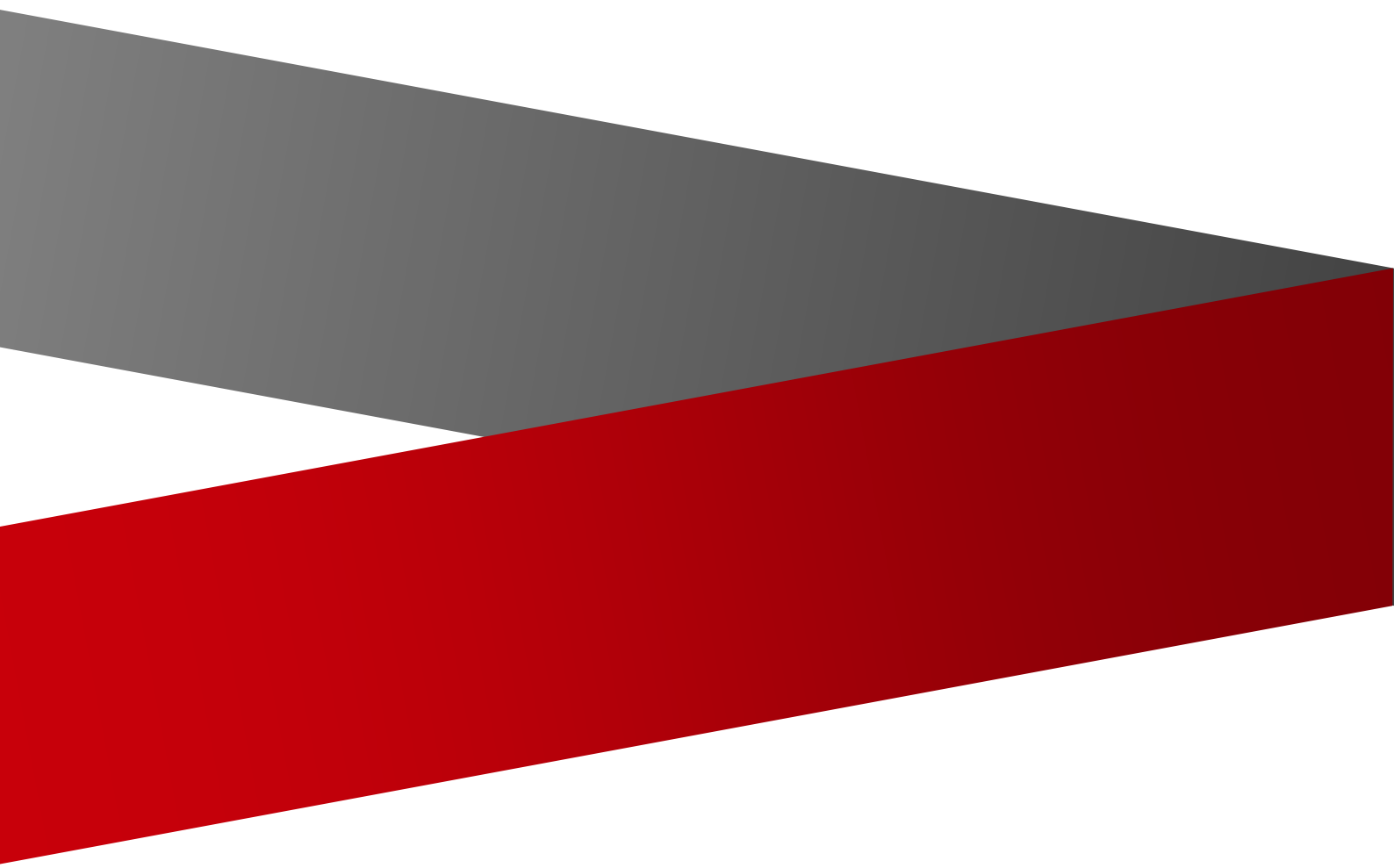
SAPの導入・運用支援等

株式会社GPC

SAP/ERP導入支援、オープン系システム開発、受託開発等



*主要拠点のある国・地域を記載



株式会社デジタルハーツホールディングス

〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティビル41階

TEL: 03-3373-0081

E-mail : ir_info@digitalhearts.com

HP : <https://www.digitalhearts-hd.com/>